

台湾有事

危機取り除く外交努力を

高市首相の「存立危機事態」答弁
田村委員長「撤回」を要求

日本共産党

質問する田村智子委員長＝11日、
衆院予算委（写真は「しんぶん赤旗」提供）YouTube
で質問をご覧になれます田村委員長「（首相発言は）軍事的危機をあおる」
高市首相「撤回の必要はない」

首相は7日の同委で、台湾有事を巡り「戦艦を使って、武力の行使も伴うものであれば、存立危機事態になりうるケースだ」などと発言。10日の同委では、特定のケースを想定したことについて「この場で明言することは慎もうと思う」と弁明しました。

田村氏は「一国の総理大臣が国会の場で、台湾という地域をあげ、有事の具体例を想定し発言すること自体が軍事的危機をあおることになる」と指摘。7日の答弁を撤回すべきだと求めましたが、首相は「政府の従来の立場を超えて答弁したかのように受け止められたこと」を反省しているだけだとして「撤回の必要はない」と拒否しました。

日本共産党―「日中双方が自制すべき」と
繰り返し中国へ伝える

政府が「存立危機事態」と判断すれば、日本は攻撃も侵略も受けていないのに、海外での自衛隊の武力行使が可能になります。田村氏は、外交努力の重要性を指摘し、日本共産党は戦争の心配のない東アジアをつくるための「東アジア平和提言」を提唱していると強調。中国にも、2008年の日中首脳会談での「互いに脅威とならない」との合意に基づき、双方が

緊張と対立を悪化させないように自制すべきだとした上で、台湾の問題についても▽台湾住民の民意を尊重する▽中国による台湾への武力行使や武力による威嚇に反対する▽日米は軍事的に関与すべきではない—ということを繰り返し伝えていると説明。「軍事的緊張を高める言動ではなく、戦争のリスクを取り除くための外交こそ必要だ」と主張しました。

首相 軍事費GDP3.5%への増額否定せず

高市政権は、軍事費の国内総生産（GDP）比2%への引き上げを今年度内に補正予算で行うと表明しています。田村氏は予算額の内訳をたどりましたが、首相も防衛相も具体的な数字を示しませんでした。田村氏は「（2%の）数字ありきだ」と批判し、2%の目標達成を急ぐ根源には米側の要求があると指摘。トランプ政権によるGDP比3.5%への軍事費

増額要求を拒否するよう迫りましたが、首相は「ニーズがあるもの」にしっかり予算をつけていくのは当たり前」などと述べ、3.5%への増額を否定しませんでした。



大軍拡ストップ！外交努力すすめ 暮らし・営業応援の予算に

自民
維新

高市政権に正面对決

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2025年11月号外 日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社（港区芝1-4-9平和会館5階）1965年11月12日 第三種郵便物認可

日本共産党
参議院議員

山添 拓



台湾有事

危機取り除く外交努力を

高市首相の「存立危機事態」答弁

田村委員長「撤回」を要求

日本共産党

質問する田村智子委員長＝11日、衆院予委（写真は「しんぶん赤旗」提供）

YouTube
で質問をご覧になれます田村委員長「（首相発言は）軍事的危機をあおる」
高市首相「撤回の必要はない」

首相は7日の同委で、台湾有事を巡り「戦艦を使って、武力の行使も伴うものであれば、存立危機事態になりうるケースだ」などと発言。10日の同委では、特定のケースを想定したことについて「この場で明言することは慎もうと思う」と弁明しました。

田村氏は「一国の総理大臣が国会の場で、台湾という地域をあげ、有事の具体例を想定し発言すること自体が軍事的危機をあおることになる」と指摘。7日の答弁を撤回すべきだと求めましたが、首相は「政府の従来の立場を超えて答弁したかのように受け止められたこと」を反省しているだけだとして「撤回の必要はない」と拒否しました。

日本共産党―「日中双方が自制すべき」と
繰り返し中国へ伝える

政府が「存立危機事態」と判断すれば、日本は攻撃も侵略も受けていないのに、海外での自衛隊の武力行使が可能になります。田村氏は、外交努力の重要性を指摘し、日本共産党は戦争の心配のない東アジアをつくるための「東アジア平和提言」を提唱していると強調。中国にも、2008年の日中首脳会談での「互いに脅威とならない」との合意に基づき、双方が

緊張と対立を悪化させないように自制すべきだとした上で、台湾の問題についても▽台湾住民の民意を尊重する▽中国による台湾への武力行使や武力による威嚇に反対する▽日米は軍事的に関与すべきではない―ということを繰り返し伝えていると説明。「軍事的緊張を高める言動ではなく、戦争のリスクを取り除くための外交こそ必要だ」と主張しました。

首相 軍事費GDP3.5%への増額否定せず

高市政権は、軍事費の国内総生産（GDP）比2%への引き上げを今年度内に補正予算で行うと表明しています。田村氏は予算額の内訳をたどりましたが、首相も防衛相も具体的な数字を示しませんでした。田村氏は「（2%の）数字ありきだ」と批判し、2%の目標達成を急ぐ根源には米側の要求があると指摘。トランプ政権によるGDP比3.5%への軍事費

増額要求を拒否するよう迫りましたが、首相は「ニーズがあるもの」にしっかり予算をつけていくのは当たり前」などと述べ、3.5%への増額を否定しませんでした。



大軍拡ストップ！外交努力すすめ 暮らし・営業応援の予算に

自民
維新

高市政権に正面对決

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2025年11月号外 日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社（港区芝1-4-9平和会館5階）1965年11月12日 第三種郵便物認可